

総合計画の意義・役割・展望について理解を深める一冊！

自治体戦略としての

# 「総合計画」

職員参加と住民参加を踏まえた策定・実施に向けて



自治体運営において基本となる「総合計画」について  
戦略としての意義、そして策定・実施の際に重要な  
要素となる「職員参加」や「住民参加」の視点を重視し  
実例を交えながら解説することで

**自治体職員が、未来を見据えた実効性ある  
計画策定・実施が行えるようになる実務書。**

竹内直人・松井望 編著

A5判・292頁

定価 3,520円(本体 3,200円+税10%)

計画策定における「住民参加」の意義、  
具体的な手法について理解することができる。

計画策定において各事業部署と連携するために、  
「職員参加」の意義、そのために必要な人材、  
育成について理解することができる。

市町村が都道府県による支援を受ける際の  
モデル事例を分析・解説することで、  
都道府県・市町村双方のメリットや  
具体的な進め方を理解することができる。

【内容見本】

## 第5章

### 総合計画の職員参加と 人材育成

#### 1 計画策定の職員参加と自前主義の希求

総合計画はだれが策定するか。自治体職員にそのように問えば、多くの職員からは、企画部門が主体に策定している、との答えが出るだろう。しかし、実際は企画部門等の特定部門だけが計画を策定しているわけではない。企画部門は各事業部系組織からの情報提供を受けながら計画を策定する。例えば、各事業部門に関連する施策等を計画に記載する場合、各事業部系組織には該当箇所の内容を照会するだろう。また、各事業部系組織が自らの部門で所管する計画を作成することもある。つまり、自治体計画とは、特定部門の職員たちだけが策定するものではなく、組織の垣根を越え、職員が幾重にも参加しながら策定することが自治体行政の日常である。



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560  
<https://www.daiichihoki.co.jp>

TEL:0120-203-694  
FAX:0120-302-640

序章

第1章 自治体総合計画の実効性確保
1990年代以降の地方分権改革に伴う取組み
1 本章の目的
2 総合計画の歴史
3 実効性確保に向けた1990年代以降の取組み
8つの取組み/成果指標の設定/住民参加の促進/
首長マニフェストとの連動/トータル・システム化
の取組み/条例化/総合戦略との連動/SDGsの明
記/未来予測・未来カルテからのバックキャス
ティング手法
4 2020年代前半の自治体の課題
2020年代前半の課題/国による統制/人口減少下の
総合計画

第2章 市町村の計画策定業務への都道府県による
支援について
1 「奈良モデル」の事例研究から考える今後の展望
1 はじめに
2 小規模市町村における総務・企画部門の人員の状況
3 都道府県による市町村の支援・補完についての議論
広域連携が困難な市町村における補完のあり方に関
する研究会/第32次地方制度調査会/小括
4 「奈良モデル」の取組みについて
5 奈良県まちづくり連携協定の手法
「県と市町村とのまちづくりに関する連携協定」の
趣旨/県と市町村とのまちづくりに関する連携協定
～活用マニュアル～/小括
6 市町村の計画策定に係る都道府県の支援の課題
7 市町村の計画策定業務についての都道府県の支援の
今後の展望

第3章 自治体総合計画の発展と展望
1 総合計画の歴史と視点
生き残る総合計画/総合計画への視点
2 制度の視点: 官治・集権的統治への批判
国と自治体の蜜月時代: 1950～1960年代/総合
計画の2つの脆弱性/国と自治体の緊張関係: 1970
年代、武蔵野市総合計画の歴史的意義/三層構造の
逆機能/松下圭一の総合計画理論/松下理論の課題
3 政治の視点: 自治体の政治過程に注目する
1990年代: 政策分野別基本計画の発見/包括的自治
体ガバナンス改革とマニフェスト/マニフェスト
の強みと課題
4 課題と展望
国の巻き返し/(総合)計画の類型化/展望

第4章 総合戦略と総合計画の関係
1 第2期総合戦略の策定における変化
1 本章の目的
2 既存研究の視点
3 本研究の方向性

4 福井県内の各市における総合戦略と総合計画の調整
はじめに/各市の策定状況と経緯
5 考察
はじめに/分析の方向/総合的考察

第5章 総合計画の職員参加と人材育成
1 計画策定の職員参加と自前主義の希求
2 職員参加による計画策定の3つの効果
政策の総合化/内製化による信頼醸成/人材育成・
活用
3 計画策定を踏まえた人材活用: 『ふくい2030年の姿』
作成者たちのその後
『ふくい2030年の姿』の策定目的と内容: 長期計画
等の策定停止と将来像の作成/ 『ふくい2030年の
姿』への職員参加による策定/ 『ふくい2030年の
姿』作成者たちのその後
4 自治体計画作成と職員参加のこれから

第6章 総合計画における住民参加
1 はじめに
2 都市における住民参加方法の変化
3 住民参加における市と町村の違い
総合計画の立案状況/計画策定前及び策定段階にお
ける住民参加方法の違い/計画策定後の住民参加の
違い/住民参加の度合いの違い/住民参加の効果の
違い/住民参加の問題の有無
4 おわりに

第7章 総合戦略における住民参加の機能
1 はじめに
2 計画と住民参加
地方版総合戦略に関する先行研究/地方版総合戦略
における住民参加/計画における住民参加/本章の
仮説
3 参加の様態
住民意見の聴取方法/意見聴取の方法の関連性
4 住民参加は計画を推進したか?
交付金事業/計画を推進するその他の要素/推定結
果/分析結果のまとめ/二時点パネルデータによる
検討/二時点パネルデータによる分析結果のまとめ
5 まとめ

第8章 福島県総合計画の策定と運用過程の特徴
1 一災害復興過程にある県づくりに総合計画が果たす役割
1 はじめに(本章の目的)
2 総合計画の実効性の確保をめぐる論点
計画の「実効性」の確保とは/現行計画の実効性を
確保するための取組み
3 現行計画の策定をめぐる福島県の特徴
広大で多極分散型の地域構造/福島県の将来人口の
見通し(地方創生・人口減少対策/総合計画と総合
戦略との関係付け)/東日本大震災と原子力災害から
の復興・再生/総合計画と復興ビジョン・復興計画
との関係付け

4 現行計画の概要
現行計画の構造/現行計画の全体構成/策定体制/策
定の経過
5 現行計画の策定の特徴
住民参加の取組み/将来の姿の実現に向けた取組み/
SDGsの視点から描いた将来の姿/計画の進捗・成果
を測る体系(成果指標の増大)/職員参加の取組み
6 現行計画の運用の特徴
PDCAサイクルの全体像/出前講座の開催/
ふくしまSDGs推進プラットフォーム/SDGsにおけ
る福島オリジナルの18番目の目標
7 おわりに

第9章 みんなで描こう「福井の未来地図」
1 県民参加プロジェクトとしての総合計画
1 総合計画をデザイン
2 プロセスをデザイン
県民参加プロジェクトとしてのビジョン/将来構想
ワークショップ/福井の未来を一緒に考えるセミナー/
策定過程のオープン化「いつでもパブコム」/都市人材
の「地方兼業」による広報戦略/参加意識と満足度
3 コンセプトをデザイン
基本理念と将来像/実行プラン/政策デザイン
4 アクションをデザイン
FUKUI未来トーク/子どもたちと福井の未来を考え
る/SDGsパートナーシップ会議/県民意識の変化
未来への扉をひらく

第10章 越前市総合計画
1 ウェルビーイングという戦略
1 ウェルビーイングとふるさと
現代における「ふるさと」の定義/ウェルビーイング
と幸福/総合計画とウェルビーイング/大きな課
題と小さな課題/他と比較できぬウェルビーイング
2 「ウェルビーイング」という戦略
客観的指標の限界とくびき/「居場所」と「舞台」/
指標と現実/ウェルビーイングの第三領域/DXへの
期待
3 市政への展望
私たちのウェルビーイング/これからの市政の目標

あとがき

索引

執筆者紹介



詳細・試し読み・お申し込みはこちら
<クレジットカードでもお支払いいただけます>

第一法規 ストア

検索

申込書<第一法規刊>

Table with 3 columns: 書名, 価格, 部数. Title: 自治体戦略としての「総合計画」
—職員参加と住民参加を踏まえた策定・実施に向けて [046631]. Price: 定価 3,520円 (本体: 3,200円+税10%).

\*弊社宛直接お申し込みいただく場合、一回のご注文でお届け先が一箇所、お買い上げ合計金額5,000円(税込)以上のご注文は、国内配送料サービス
といたします。また、お買い上げ合計金額5,000円(税込)未満のご注文については、国内配送料550円(税込)にてお届けいたします。
\*消費税は申込日時の適用税率に依ります。

◎上記のとおり申し込みます。代金については、次に示す方法にて支払います。

\*現在、弊社とお取引のないお客様につきましては、代金引換にてお支払いをお願い申し上げます。

(いずれかを✓で選択ください) □代金引換により支払います。 □現品到着後請求書により支払います。

Table with 2 columns: 代金引換手数料について, \*送料・代引き手数料を含む合計金額は、商品のお届け時に配送業者に現金でお支払いください。その際、クレジットカードはご利用いただけません。

年 月 日

Form for address and contact information: ご住所, ご機関名, 部署名, TEL, E-mail, フガナご氏名.

<お客様の個人情報の取扱いについて>
お客様よりお預かりした個人情報は、納品や請求書等の発送・アフターサービス、弊社製品・サービスのご案内などの目的のために利用させていただきます。また、お客様の個人情報は、弊社
ホームページに掲載のプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱います。なお、個人情報についての照会、修正・削除・利用停止を希望される場合、その他お問い合わせにつきましては、お
問合せフォーム (https://www.daichihoki.co.jp/support/contact/contact.php) もしくはフリーダイヤルにてご連絡ください。フリーダイヤル■TEL 0120-203-696 ■FAX 0120-202-974

取扱い

この申込書は、ハガキに貼るか、このままFAXで下記宛お送りください。

■宛先
〒107-8560
東京都港区南青山2-11-17
第一法規株式会社
FAX: 0120-302-640

書店印